



① マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町の養殖池でティラピアを水揚げする農民たち ② 同町の野菜栽培プロジェクトで収穫されたゴーヤ

Bangsamoro

報告

<第5話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

クイック・インパクト

マギンダナオ州スルタン・マストゥラ町タンブ村を3カ月ぶりに訪れると、養殖池の周りに大人から子どもまで50~60人が集まり、ちょっとしたお祭り騒ぎになっていた。上半身裸の数人の男たちが池の泥水に浸かり、網を手繰って魚を追い詰める。体長20~25センチに育ったティラピアをプラスチック製のタライに放り込み、待ち構える女性がピチピチ跳ねる魚を1尾1尾数えながら、バケツに移して小さな計量器で測っていく。

「ちょうど近くの町から仲買人が2人、買い付けに来ているんです。だいたい4尾で1キロ、キロ当たり100ペソ(約250円)で売れます」と、す

でに顔なじみになった養殖組合のリーダー、エスマイル・パナンサラ(44歳)が笑顔で話しかけてきた。この日の注文は80キロほど、約8,000ペソ(約2万円)の売り上げになるという。

国際協力機構(JICA)による「ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト」(通称CD-CAAM)の淡水魚養殖事業は2012年の開始以来、パナンサラたち農民グループ20人の意欲的な取り組みと日本人専門家の技術指導によって軌道に乗りつつあり、例えば2014年上半期は水揚げ780キロを8万ペソ(約20万円)余りで売り上げ、エサ代などの経費を引い

たうえ、事業拡大のための資金を取り置いて、純益3万ペソ（約7万5,000円）をメンバーで分けた。養殖事業の進展に伴って、もともと2つあった養殖池が現在4つに増え、さらに3つの池を掘削する準備を進めている。

同じくCD-CAAMの生計向上支援として、野菜栽培が実施されている同町マカピソ村の試験農場は、今季の出荷が終わったところだった。農民グループリーダーのモハイミン・アリンパン（43歳）は、「トマトはキロ当たり10ペソ（約25円）、キュウリ8ペソ（約20円）、ゴーヤ13ペソ（約32円）前後で売れました。今は仲買人が買い付けに来るだけでなく、コタバトの市場まで運んで、少しでも高値で買ってくれる買い手を探して自分たちで交渉しています」。昨年12月に来た時には結球前だった白菜の苗は、この界限では見かけないほど大きく成長し、1月に収穫してキロ15ペソ（約38円）の高値で200キロ売れた。メンバーの中には、農民同士のネットワークを通じて遠方の仲買人と商談をまとめ、個人の畑で育てた大量のカボチャを高値で売ってひと儲けした者もいるという。わざわざダバオで買って来た「サカタのタネ」の効果もあるようだ。現在は最小限の化学肥料を使っているが、できるだけ有機栽培に切り替えようと、ミミズを使って堆肥を作ったり、畑の周囲に害虫除けの効果があるというレモングラスを植えたりと工夫を重ねている。

率直な印象として、この町では農民グループが収入向上を実感し、作業を楽しんでいるように見える。現地コーディネーターのアミー・カロンは「支援事業を通じて一体感が生まれ、収穫も増えて、皆の姿勢が目に見えて前向きになっています。他の国際機関やNGOによる同様のプロジェクトもあるのですが、例えば農具や肥料を供与するだけで、CD-CAAMのように技術指導やフォローアップをしないので、結局うまくいきません。その点が最大の違いだと思います」。最近では野菜栽培の成功を聞きつけて、他の村の農民たちが見学に来ることが度々あり、「アリンパンたちが訪

問者に栽培方法を説明したりして、彼らの自信にもつながっているようです。つい先日は農業を学ぶ高校生が実習に来ました」と変化を指摘する。もともと農民たちは楽天的な気性があるのだろうが、地域全体が平和に向かっている雰囲気も少なからず作用しているように思う。

ちょうど昼時とあって、アリンパンたちが目の前で手早く昼食を用意してくれた。採れたてのトマトとキュウリのサラダ、刻んだゴーヤ、タンブ村のティラピアの炭火焼、山盛りのご飯…畑の真ん中で、皆と一緒に手で食べる。究極の地産地消のスローフードと言うべきか。



愛すべき2人の農民リーダーを紹介しておく。養殖組合のパナンサラは、中退ながら地元のカレッジまで進み、タンブ村長の補佐役を務めるちょっとしたインテリである。8歳年下の妻との間に2男3女がいて、ヤシ林に建つ小さな家で暮らす。「結婚して5年も子どもができなかったのに、急に毎年生まれるようになって…」と幼い子どもたちを溺愛している。この地域はモロ・イスラム解放戦線（MILF）が掌握していたため、紛争初期の1970年代を除くと比較的安定していたが、仲間と試みた見よう見まねの養殖はまったく収入をもたらさず、トウモロコシやコメを細々作るだけで、月収が4,000ペソ（約1万円）を下回る時もあった。今は養殖と農業の2本立てによる収入アップを見



淡水魚養殖グループのリーダー、パナンサラの家族



野菜栽培グループのリーダー、アリンパンの家族

込んで、家を改築している。

野菜栽培のアリンパンは小学校しか出ていないが、実はやり手の農業経営者で、ココナツの集荷・仲買や建設資材の売買も手掛けており、スズキの軽トラックまで持っている。姉さん女房との間に4男1女がいて、家は簡素だが中国製のテレビが置いてある。周囲の人によると「農民グループの多くは親戚で、彼は一族の長としても皆の面倒を見なければならぬ」立場にある。野菜栽培事業について、アリンパンは「まだ3～4回まとまった収穫があったただけだが、新しい品種や栽培技術を取り入れて、生産量も野菜の質も明らかに向上しています。若い世代を巻き込んで、せっかく教わった技術をグループ全体で共有していきたいと思います」と話す。



3月上旬の土曜日の朝、マギンダナオ州の山中にあるウピ町のキブレッグ小学校は、JICAのクイック・インパクト・プロジェクト（QIP）による校舎建設（1棟2教室）の起工式を見ようと、大型テントを設けた校庭に子どもからお年寄りまで500人ほどが集まり、運動会のような軽いざわめきに包まれていた。自動小銃を手に警備にあたるフィリピン政府軍兵士の姿が、のどかなこの町も紛争影響地域であることを思い出させる。

壇上には、主賓のJICA理事・黒柳俊之、MILFやバンサモロ開発庁（BDA）幹部とともに、ウピ町

役場幹部、MILF地区政治委員長、政府軍・警察の地域責任者らが、いささか複雑な政治情勢を具現化して並んでいる。フィリピン国歌斉唱と国旗掲揚に加え、先住民族ティドゥライ、キリスト教徒、イスラム教徒の順でそれぞれ祈りの言葉を唱える式次第にも、さまざまな配慮を必要とする当地の実情がうかがえる。黒柳は「子どもたちは地域の未来であり、新しい教室で彼らが笑顔で勉強する様子が目に浮かぶ。たとえ困難に直面した時でも、私たちは常に皆さんの傍らにいて、バンサモロの未来のために支援を続けていく」とあいさつし、盛大な拍手を受けた。

ネストン・デ・ウエナ校長（56歳）によると、同校は小学校（教員9人、児童6学年350人）にプレスクール（園児44人）が併設され、構成は先住民族ティドゥライが6割、イスラム教徒とキリスト教徒が2割ずつを占める。ティドゥライは伝統的の信仰を守る家族もいるが、少なからずイスラム教ないしキリスト教に帰属しているようだ。自身はクリスチャンである校長は「この地域は近年、幸い激しい戦闘に巻き込まれず、宗教や民族の対立もありません。住民同士が協力し合って平和を守ってきたとも言えます。ミンダナオ全体が安定に向かう今、こうして子どもたちの教育環境を整えてもらえることに感謝しています」と話した。教室建設に伴い、保護者や地域住民の代表25人を対象にした学校運営リーダーシップ研修が行われ、校舎の維持管理などを学んでいる。

バンサモロの中心都市クタバトのJICAプロジェクトオフィスが直接運営する「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（CCDP）のひとつであるQIPは、「目に見える形で住民に“平和の果実”を示すことで、最終和平に向けた気運を醸成し、中長期的な開発につなげるのが目的です。ミンダナオ本島だけでなく援助が届きにくい島しょ部にも広く配分しているのがポイントです」（長期専門家・西丸修）。違う言い方をすると、和平合意を受けて住民の期待が高まる中、「何も変わらないし、良いことなんか起きないじゃない



マギンダナオ州ウピ町のQIP起工式でダンスを披露する子どもたち

か」という不満が起きないようにする配慮である。QIPは2014年4月の実施合意を踏まえて、フィリピン政府とMILFで構成するバンサモロ移行委員会（BTC）、MILFの開発機関BDA、そしてJICAの3者が、貧困率や民族的なバランス、これまでの支援状況などを勘案し、フィリピン側が当初提示した86候補地から20事業地に絞り込んだ。総額4,000万ペソ（約1億円）余り、内訳は「多目的ホール」と呼ばれる簡易な住民集会所17カ所、ウピ町を含む教室建設2カ所、農作物倉庫・天日干し場1カ所である。

ところで、今回のバンサモロ訪問中、黒柳が現地関係者との会談やスピーチで発した言葉には、単なる儀礼以上の思いが込められていた。黒柳は農業専攻の大学時代、休学して（公財）オイスカの農業支援事業に参画し、ミンダナオ西端ザンボアンガ半島の農村に2年間滞在した経験がある。MILFの母体・モロ民族解放戦線（MNLF）の武装闘争が激化した1975～77年のことであり、「至る所に政府軍の検問所が設けられ、日常的に戦闘が起きて銃声が響いていました。ルソン島などからの入植者であるキリスト教徒が良好な農地を押さえ、もともと住んでいたイスラム教徒は海沿いに追いやられて、圧倒的に貧しい生活を強いられていました」。自分で建てたニッパヤシの小屋で暮らし

ながら、小作農や学生とともに稲作に取り組んだ黒柳は、復学・卒業した後、JICAの前身である国際協力事業団に入職し、その後もフィリピン事務所次長などとして同国に関わってきた。「物事はすべて現場で動く。よく“現場主義”と言いますが、現場の大切さを肌身で感じたミンダナオの2年間は、私の原点になっています」と振り返る黒柳は、和平プロセスについて「互いに殺し合った記憶や憎しみは、そう簡単に忘れられるものではないが、同時に人々は本当に平和を求めていると思います。時間はかかってもプロセスは後戻りしない…希望的観測ですが“遅々として進む”という感じでしょうか」と話した。



1月25日に起きたママサパノ事件が尾を引いている。潜伏中の東南アジアのイスラム・ネットワーク「ジュマア・イスラミア」（JI）のマレーシア人幹部を捕らえようと踏み込んだ国家警察特殊部隊とMILFの偶発的戦闘で、60人余りの死者を出した大惨事は、政府軍にもMILFにも決められた事前通告をしなかった警察側の重大な過失が明らかになり、国家警察長官が引責辞任に追い込まれた。さらに他の汚職疑惑で停職中だった同長官に対し、アキノ大統領が携帯電話で指示していた事実が明るみに出たほか、作戦への米軍・米中央情報局（CIA）の関与が濃厚になり、大統領の支持率が急落するなど政治問題化している。ショッキングな事件を利用する形で和平反対派が動き、バンサモロ基本法案の国会審議が中断されて、次の会期（5～6月）に持ち越された。

余談ながら、このJI幹部は日本人観光客を含む約200人が犠牲になった2002年10月のバリ島爆弾テロ事件を首謀した容疑で追われていた。筆者は当時、事件を現地で取材し、インドネシアのJI指導者にもインタビューした経験がある。MILFはJIと明確に一線を画しており、同幹部をかくまっていたのも別グループだが、10年余りを経てミンダナオの地でJIの“亡霊”と再会したのは、何かの因縁かと思う。

*文中敬称略（つづく）